

「道徳教育の充実」に関する主な意見

1 特別の教科道徳

- 道徳教育は分かれ道に立っている。道徳が教科化されて教科書を皆が使うようになり、授業が一層硬直化するのではないか、誘導型の授業で、子供が道徳を嫌いになるのではないか、懸念している。
- 道徳の時間が「特別の教科」として位置付けられた背景には、一つは子供の心の問題がある。子供たちの自尊感情が低いこと、孤独感や疎外感を強く感じる傾向があること、いじめの認知件数が低年齢化・最多更新していることが背景にある。
- 道徳の教科化のもう一つの背景は、道徳授業の実施実態に忌避傾向、軽視化傾向があり、道徳の授業に硬直化傾向があることがあげられる。授業が本当に硬く、千葉県も例外ではない。

2 道徳教育の改善

- 道徳の授業での「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が、道徳教育を負のスパイラルから正（プラス）のスパイラルに変える。授業改善が道徳教育の改善の中核である。
- 校長の方針の下に「道徳教育推進教師」を中心として一体的に道徳教育を進める体制づくりが必要である。特に、「教科道徳」だけでなく「総合的な学習の時間」や「特別活動」などが一体的になって力を発揮できるように、道徳教育をカリキュラム・マネジメントすることが大切である。また、担任の指導を原則としながらも、中学校段階では「ローテーション授業」を実施することで一層道徳教育の充実が期待できる。
- 新しい学習指導要領では、道徳的実践力の育成が求められている。そのためには、例えば、感謝の気持ちを伝えるにはどのようなコミュニケーションをすべきなのか、実践的なコミュニケーション・モデルを示し、反復練習して身に付けさせるところまで授業で踏み込む必要がある。
- 教科道徳の目標に示されている「道徳的諸価値を理解させる」は指導内容であり、「物事を多面的・多角的に考える」は指導方法である。したがって、多面的・多角的に考えさせる前に、まず道徳的諸価値を教える必要がある。つまり、道徳的諸価値とは何かをクリアにしないと、道徳教育の本来の目標が達成できない。

3 千葉ならではの道徳教育

- 千葉県や郷土の歴史や地理、偉人について学ぶ郷土学習に、小学生の時から今まで以上に徹底して取り組んでほしい。特に、自分の学校について学ぶ自校教育に取り組むことで、自分の通う学校に愛着をもって学校生活を送ってほしい。
- 道徳教育については、社会の様々な事例に結び付けた道徳教育を一層推進してほしい。多様性や社会的包摂を志向することで、いじめ防止にもつながる。千葉県はいじめ防止については最先端の体制をつくることができる。実際認知件数は全国一位である。これは誇らしいことだと思う。
- 教科化され教科書を用いる新たな環境の中でも、子供のアイデンティティを育てるために、今まで以上に千葉県の地域性にこだわって、郷土教材を開発していくことが大切である。
- 高校段階での道徳教育は、今後は科目「公共」が入り、「倫理」とともに担当教員が決まり、一部の教員が担うこととなる。「総合的な探究の時間」なども含めて、高校の道徳をもう一步進めるときが来ている。千葉県が作成した読み物教材や映像教材を改訂し、一層の充実を図ってほしい。
- 道徳の到達目標は、千葉県の子供でいうと、まず千葉県をよく知って、次に千葉県を好きになってほしい。そして、千葉県を良くするような行動を起こすことである。つまり、まず徳目を知って、共感し、実践に移すことが大切である。

4 道徳教育の方向性と課題

- アメリカやイギリスでは、倫理研究や人格教育に学術的に取り組み成果をあげている。日本も道徳・倫理教育に積極的に取り組むべきである。
- 人生の目的や働き続ける意味は、最終的には幸福になることである。ウェルビーイング「主観的幸福感」をどのように高めるか、学問的な対象として研究していかなければいけない。
- 道徳教育が始まった昭和33年、道徳の授業実施がイデオロギーや政治的な対立の道具になってしまった。この4月から始まった教科化道徳をビッグ・チャンスにして、もう一度しなやかさを取り戻す必要がある。
- 千葉県は「いのちの教育」を展開して8年が経つが、見直したほうがよいと感じて

いる。「いのちの教育」に全てを含めようとして、硬直化している。柔軟に展開できる要素や資料、そして、人権をどう扱うか見直していくべきである。

- 親として、家庭の教育力の低下が原因で、学校が道徳を教える必要性が高まってしまったように感じた。親が頼りにならないから、学校が一步踏み込んで、道徳教育に取り組む必要があるような印象を受けた。
- 教職を選んだ人全員が、子供たちにきちんと道徳教育の良いものを伝えることができるか考えると「すごく難しいな」と思う。道徳教育の難しさというのは、教員養成、教員採用、初任者研修に直結していると思う。県として教員採用や人材育成にきちんと取り組んでほしい。